

3. 実践報告・実践研究論文

複数大学による多文化学生の協働学習の実践と その教育的意義の考察

山崎慎一 (桜美林大学)

リリアナ・マルティネス・リベラ (環境計画研究所)

A consideration of educational impacts through the collaborative learning program
by multicultural students in different types of higher education institutions

Shinichi YAMAZAKIⁱ

Liliana Martinez Riveraⁱⁱ

キーワード：サービスラーニング、多文化学生、協働学習

1. はじめに

高等教育進学率の上昇と学生層の多様化、大学による地域貢献活動の重要性の高まり、持続可能な開発目標 (SDGs) の推進など、様々な要因によって、大学における教育方法は大きく変革を遂げている。それに伴い、従来から見られたディシプリンに依拠する学問分野は減少し、複数分野に跨る学際的な学部学科も増加している。学習方法についても、これまで大学の中で主流であった講義形式だけでなく、アクティブ・ラーニングと呼ばれるディスカッションやプレゼンテーションを積極的に取り入れ、能動的な学習を促す手法が様々な大学で取り入れられている。こうした学習方法の多様化の中で、サービス・ラーニングという学習方法も一般的になりつつある。

日本の高等教育機関においてはじめてサービス・ラーニングに取り組みをはじめた村上は、サービス・ラーニングについて以下のように説明している。地域貢献活動を学習活動に組み込むものであり、ボランティア活動などを学外で行い、その経験を通して学びを獲得することを目指す教育である (村上, 2007)。日本では、2001年の大学審議会答申「グローバル時代に求められる高等教育の在り方について」の中で、社会貢献活動等を授業に位置付ける必要性が提示されている。サービス・ラーニングは、ジョン・デューイの体験的教育理論を範とするものであり、アメリカでは1960年代後半にその言葉が生まれ、1980年代以降に大学の中に浸透をしていったものである。

本論は、桜美林大学 (以下、本学) において筆者が担当をしたサービス・ラーニング科目「地域社会参加 (多文化学生による協働学習)」 (以下、SL科目) の一部として実践した「料理作りと異文化交流」による協働学習 (以下、本協働学習) の研究報告である。このSL科目は、日本人の学生に

ⁱ桜美林大学グローバル・コミュニケーション学群 助教

専門分野: 高等教育論/比較教育論

主な担当科目: 「グローバリゼーションと社会」

ⁱⁱ環境計画研究所 アナリスト

専門分野: サステナビリティ学

3. 実践報告・実践研究論文

加え、留学生などの様々な文化的背景を持つ学生の協働によって行われるものである。その目的は、文化や考え方の違いについて、サービス活動を共に実施していく中で学び、様々な文化への理解を深めていくことである。授業は2017年4月の春学期から始まり、2単位、毎週1回15週間の授業に加え、全20時間程度のサービス活動を課し、使用言語は日本語を基本としている。なお、本協働学習は、2017年7月に実施をされたため、本学のSL科目の履修者はすでに複数のサービス活動と関連する事前事後学習の経験を有している。一方、本学の学生によるサービス活動の対象者であるとともに、本協働学習と一緒に展開するA短期大学の学生は、SL科目がカリキュラムに存在しないため、課外活動の一部として運用をしている。本研究報告は、本学学生がA短期大学の学生を対象にサービス活動を提供し、その具体的な方法論として用いた本協働学習の手法が、本学のSL科目の一環としてその目的に資するかを明らかにするものである。

2. 研究方法

本研究は、上記SL科目において行った協働学習である「料理作りと異文化交流」に焦点をあて、デザイン研究の手法を用いた考察を試みるものである。デザイン研究とは、教育実践現場に研究者が入り、これまでの研究から生まれた知見を活かし、教育実践をデザインし発展させていく枠組みである（鈴木・根本，2012）。その特徴は、実験室のような限定的な場所ではなく、教室等の複雑な状況において、複数の変数を扱い、コントロールされていない状況のもとに行い、研究者はデザインや分析に共同参加する中で研究を行うことである（益川，2011）。サービス・ラーニングの分野において、デザイン研究の手法を用いた研究は少なく、2020年1月時点で学術情報データベースのCiNiiを用い、「サービス・ラーニング」「デザイン研究」で検索をすると2件のみが検索され、直接的に本論と関連する論考は1件のみであった。長田・村田（2012）は、職業実践的プロジェクトのデザインのため、卒業研究セミナーを対象にデザイン研究の枠組みを適用している。

したがって本研究は、デザイン研究の手法を用い、自らも本協働学習に参加をする中で、その学習活動の効果を明らかにし、更なる改善に繋げることを目的としている。著者らは本協働学習の企画運営のみならず、学習現場にも直接参加し、かかわっていくことを通じ、本協働学習を評価しその成果を検討する。またその際、異なる立場の教員として本協働学習に関わる著者らの考察を併記し、各学生が本協働学習に至るまでの過程も含め論じる。

3. 本協働学習の概要

本協働学習は、参加学生による料理作りと、昼食をともにしながら交流をするものである。本協働学習の参加者は、本学のSL科目履修者11名に加え、幼児教育を持つA短期大学の短期大学生6名である。A短期大学は、本学と同じ東京都内に位置し、国際系の幼児教育を学ぶカリキュラムを持っており、幼児教育や保育者養成を行う一般的な短期大学と比べ、国際系に関心を持つ学生が多く在籍している。A短期大学は、サービス・ラーニングに関する科目を有したわけではなかったが、本論の共同執筆者が当時在籍していたA短期大学に関する施設で勤務をしていた経緯から、協働による学習活動を実践することとなった。本協働学習の企画は、SL科目の授業内での議論において、来日をして自国の料理を見た時に、実際のものとは違うと感じ、本来の料理を知って欲しいという意見が出されたためである。なお、本協働学習の運営については、本学の担当教員である筆者を中心に行い、留学生の文化背景に関わる食材は本学の学生自身が準備をし、基本的な食材の購入及び、調理施設の提供については、A短期大学の責任のもとに行われた。

教育としての本協働学習の目的は、本学の学生のうち、特に留学生については、日本語や日本文化

3. 実践報告・実践研究論文

に関心を持っているが、本学の一部の学生との交流に留まり、幅広い層とのかかわりを持っていないため、その機会を作ることである。短期大学は、一般的に地域に根差した小規模の機関であり、A短期大学の規模や雰囲気は、4年制大学である本学と大きく異なっており、基本的に2年間で教養と職業に関する科目を修了し、就職することを主たる目的としている。また、早期に専門職としての就職を希望する学生だけでなく、経済的に4年制大学に通うことが困難な学生の受け皿としての機能も有している。

A短期大学の学生にとっては、日ごろ留学生と接する機会のほとんどないため、異文化理解を促進する機会になる。A短期大学の卒業生の多くは卒業後に保育士として働く見込みであり、昨今の我が国における外国籍の子どもの増加や、国際的な課題でもある多様な価値観を認め合う寛容な社会を実現する上において、多文化理解が重要な能力の一つになっている。そのため、本協働学習における留学生を中心とした本学の学生との交流は、間接的ではあるものの、子どもの教育に携わる見込みの短期大学生の異文化理解を促進することにより、日本社会の将来にまで影響を与えうるものと言える。

本協働学習に伴う事前学習については、それぞれの国や文化に関する料理を作るという内容であったため、本学の留学生にとっては日常的なものであるが、A短期大学の学生をはじめ、日本人が普段食べたことのない料理について議論し、実際に何を作るかを検討した。また、担当教員によるA短期大学に関する基本的な情報や、短期大学自体の社会的位置づけについて説明し、本学と異なる点が多々あることも説明し、受講生のサービス活動先の理解を深めることに努めた。

一方、A短期大学においては、SL科目の設定が元々されていなかったため、「キャリアデザイン」と「英語コミュニケーション」の授業時に、担当教員が参加学生と打ち合わせや事前の準備を行った。なお、事後学習については振り返り活動として、活動中の感想や印象について話し合い各グループに分かれて発表を行い、A短期大学はSL科目として実施をしていなかったため、事後学習の時間は特に設けなかった。

本協働学習は、「料理作りと異文化交流」をテーマとし、2017年7月にA短期大学内において実施された。料理の内容は、本学の学生は、プルコギやトッポギなどの韓国料理、ケバブなどのアラビア料理、麻婆豆腐などの中華料理を作成した。これらの中には、明確な料理名はないが、留学生の実家や地域では日常的に食べられている料理も含まれている。A短期大学の学生は、日本の料理として、実際に作成する体験もできる手巻きずしなどを用意した。各国の料理にグループを分け、本学とA短期大学の学生の共同によって、調理活動を行った(図1)。



図1:調理活動の様子

3. 実践報告・実践研究論文

調理活動を終えた後は、各国のグループによる当該国の簡単な説明や、料理の紹介があった。各国の料理の分量については、食べることを通じ、学生間の異文化理解やコミュニケーションを促進するため、基本的に全ての学生が各国の料理を食べられるように調整をした。また、A短期大学の学生は、本学の留学生に手巻き寿司の作り方や食べ方を教えるなどを通じて交流した。最後に、両大学の学生の活動に対し、本学及びA短期大学双方の教員からコメントを受け、本協働学習を終了した(図2)。



図2:調理活動後の食事の様子

4. 本協働学習の考察

4-1. 活動の様子①(本学担当教員による考察)

先に述べた通り、本学の協働学習参加学生は、SL科目の授業の履修を4月から始めており、すでに複数のサービス活動とそれに伴う事前事後学習などの学習活動を行ってきた経験を持っている。そのため、グループで作業をすること自体に慣れており、特段大きな問題がなく、これまで行ってきたサービス活動と同様に取り組んでいることが見て取れた。留学生は、調理活動を進めるにあたり、各国の出身者が中心となるため、日本語を中心に、母国語を用い確認し合ったり、日本人の学生に説明をしたりするなど、それぞれの能力を活かしてコミュニケーションをとっていた。調理の工程や必要な食材の準備などは、可能な限り事前に行い、留学生によっては自ら予め調理を行い持ち込むなどの工夫もなされ、料理を通じて自国文化の理解を促進したいという意欲も見られた。調理施設や道具の使い方については、すでに使用経験のあるA短期大学の学生が説明し、留学生にとっては自分の使ったことのない道具や調理方法を知る機会にもなっていた。本学の中においても、知らない料理を通じて異なる文化を知る機会になり、調理作業や食事時のコミュニケーションを通じ、人間関係を深めることも出来ていた。

4-2. 活動の様子②(A短期大学担当教員による考察)

A短期大学の学生は、普段は放課後も学内施設で過ごしており、施設の近くに学校や人が通うような施設がそもそも限られている。また、短期大学には部活や学生会は当時存在しておらず、学内でも授業以外の枠組みで交流する機会は少なかった。意図的に他の学生と交流する者もわずかに見られたが、外国人留学生との交流経験は極めて少なく、4年制の大学生でさえも本協働学習を通じた形で交流する機会はなかった学生が大半であった。

その「不慣れ」な様子は本協働学習をはじめてすぐに見て取ることが出来た。A短期大学の学生はコミュニケーションに消極的であり、本学の学生とグループを組んだあと、自ら率先して会話を始め

3. 実践報告・実践研究論文

る短期大学生はほぼいなかったが、普段の授業で積極的に発言をし、コミュニケーションを取れる学生は、不慣れな本協働学習の場面でも少しずつ会話を進め、楽しみながら行っていた。その一方で、授業で消極的な学生は、調理活動自体には協力的であったが、本学の学生とのコミュニケーションについては、自らの行う作業に関連するコミュニケーション以外はなく、日常会話や雑談はほとんどない状況がしばらく続いていた。しかし、時間が経過し、一緒に作業をしたり、役割を決めて協力したりしているうちに、どの学生も馴染んでいく様子が見られた。調理という同じ目的に向かって、チームワークを通して一つとなつて取り組むことにより、より自然な形に友好性やコミュニケーション能力を発揮することが出来ていた。

5. おわりに

異文化交流において、食文化を通じた交流は極めて一般的かつ、有効な手段として用いられている。そのため、留学生と日本人の学生によって、それぞれの文化圏に関する料理を紹介し、共同で作成をする活動は様々見られるものである。本協働学習の対象は、A短期大学という異なる学校種であり、国際系の幼児教育を行う学科の学生であるものの、留学生はほとんどおらず、多文化を理解する機会は限られている学校である。そのような中、料理を通じた多文化交流の機会を作ることは、A短期大学の学生にとっても貴重な学習機会になった。本学の参加した留学生にとっても、実際に短期大学を訪問し、交流の機会が限定的な短期大学の学生と接し、自らの文化を伝達する経験は、本学に通っているだけでは獲得できないものである。また、地域社会への貢献というサービス・ラーニングの根源的な役割から見ても、地域社会の一部であるA短期大学に見られたニーズに対し、本協働学習の機会の提供を通じ、そのニーズに応えることによって役割を果たしている。

事後学習においては、今回の協働学習の意義として、A短期大学の参加学生は、将来的に子どもの教育に携わる可能性が高く、本協働学習の経験を持った学生が子どもに接することによって、多文化や多様性を理解して子どもに接することができる可能性を説明した。言うまでもなく、限られた時間の中で、多文化理解を深め、寛容性を身につけることは難しいが、外国人と接する機会さえあまりないA短期大学の学生にとっても、その地域社会にとっても有意義なものであったのは確かであろう。短期大学の実情や位置付けを踏まえた上で、本協働学習を試みた点には、これまででない新規性を有しているといえるのではないだろうか。当SL科目の目的とされている「文化や考え方の違いについて、サービス活動を共に実施していく中で学び、様々な文化への理解を深めていく」に資する取り組みであったと言える。

今後の課題としては、本実践研究報告は一つの事例報告に過ぎず、その教育的意義を考察するには、引き続き多くの事例の考察をしてゆく必要がある。また、本学においては、本協働学習はSL科目の一部として位置付けた上での取り組みであったが、A短期大学ではサービス・ラーニングとして取り組んでいたわけではなく、課外学習としての位置付けにとどまっていた。そのため、事前学習や振り返りの機会の数については、その頻度や内容に差があり、本協働学習への参加の動機付けにも違いがあったと言える。異なる学校間の授業運営の場合、キャンパスの立地だけでなく、カリキュラムや学事暦なども異なっており、協働のもとでプログラムを運営していくことの難しさもあった。

しかし、SL科目としての本協働学習は、参加学生の人種や国籍といった違いだけでなく、4年制大学と短期大学という異なる種類の学校において、異なる分野のカリキュラムを学ぶ学生からなされたものである。日本の高等教育機関は、いわゆる学力面では多様化が進んでいると言われているものの、社会的文化的背景については、欧米諸国と比べ比較的同質性が高く、一大学の中では似た背景を有する学生が多い傾向にある。そのため、異なる学校種の学生による本協働学習は、SLとしての運営の難しさは見られるが、より多文化な環境を構築できる一つのアプローチであると言える。

3. 実践報告・実践研究論文

【参考文献】

- 益川弘如, 2011, 「学習科学」電気情報通信学会(編)『知識ベース 知識の森: S3群11編 教育支援システム』, pp.19-23. http://www.ieice-hbkb.org/files/S3/S3gun_11hen_0_2.pdf#page=19 (accessed 2020-1-14)
- 村上むつ子, 2007, 「地域貢献活動を学習に "サービス・ラーニング"の試み」『教育学術オンライン』平成19年1月 第2258号, https://www.shidaikyو.or.jp/newspaper/online/2258/3_4.html (accessed 2020-1-14).
- 長田尚子・村田信行, 2011, 「サービス・ラーニングを手がかりとした職業実践的プロジェクトの展開: 学生によるリフレクションの深化に注目した活動のデザインと評価」『京都大学高等教育研究』, Vol.17, pp.39-51.
- 鈴木克明・根本淳子, 2012, 「(総説) 教育改善と研究実績の両立を目指して: デザイン研究論文を書こう」『医療職の能力開発』, 日本医療教授システム学会論文誌, Vol.2 (1), pp.45-53.